

**令和2年度**

**公立大学法人福島県立医科大学の業務実績に関する評価結果**

**令和3年9月**

**福島県公立大学法人評価委員会**

# 公立大学法人福島県立医科大学の令和2年度業務の実績に関する評価結果（年度評価）

## 第1 「全体評価」

公立大学法人福島県立医科大学（以下「法人」という。）においては、平成18年度の法人化以降、法人化のメリットを生かした以下の特色ある運営がなされている。

○ 理事長のリーダーシップによる迅速な意思決定に基づく、組織、人事、予算などの面での自由度を生かした自主的・自律的な運営

○ 学外者や専門家の幅広い見地と地域社会のニーズ等を踏まえた運営

第三期中期目標期間の三年度目となる令和2年度の業務実績について、法人による自己評価は次のとおりである。

全項目（221項目）中

「A：年度計画を上回って実施している」 8項目（3.6%）

「B：年度計画を予定どおりに実施している」 204項目（92.3%）

「C：年度計画を下回って実施している」 8項目（3.6%）

「D：年度計画を大幅に下回って実施している」 1項目（0.5%）

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故、更には新型コロナウイルス感染症拡大の影響がある中で、理事長のリーダーシップの下、役員会、経営審議会、教育研究審議会等の内部機関や教職員が相互に緊密な連携を図りながら、法人を挙げて中期目標の達成に向けて、人材育成や研究、保健・医療の提供、地域貢献に積極的に取り組み、県民の保健・医療・福祉の向上に貢献していることは、高く評価できる。

また、東日本大震災等からの復興を進めるため、県民健康調査を始めとする県民の心と体の健康を守るための各種事業に積極的に取り組んだことや新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、福島県の中核医療機関として尽力されていることは、法人の社会的評価を大いに高めている。

財務状況に関しては、診療単価の増や費用の削減など、収益向上の取組を積極的に行ったことや、新型コロナウイルス感染症患者受け入れに伴う収益減の見合い分の補助金が措置されたことにより、2期連続で当期総利益を計上し、繰越欠損金を解消する決算となった。

こうした取組を大いに評価するとともに、引き続き、安定的な運営の確保、経営効率化に取り組まれるよう期待する。

### 1 福島県立医科大学

福島県立医科大学では、豊かな人間性や倫理観、コミュニケーション能力を備えた地域医療に貢献する医療人の育成、学生への各種支援、県内医療確保のための医療機関への医師派遣や専門知識を活用した医療教育活動等の地域医療施策、海外大学との相互交流や海外研究支援による国際交流の深化、独創的で質の高い研究を推進するための環境整備に取り組んでおり、それらのことについて評価できる。

### 2 大学附属病院

特定機能病院である大学附属病院（以下「附属病院」という。）では、全人的・統合的な医療の提供などのため、法人化を機に医学部附属病院から大学附属病院

となり、既に病院機能評価の認定や都道府県がん診療連携拠点病院の指定を受け、救命救急センター及びドクターヘリの運営、臨床腫瘍センターの運営、性差医療センターの運営、リハビリテーションセンターの運営、一般病棟における7対1看護の実施、臨床研修の充実、医療の高度化や質の高い医療の提供を支える人材育成、双葉地域の医療体制への支援など、高度・先進医療、患者の安全管理と患者サービスの向上、地域医療との連携等に取り組むとともに、病院長を中心としたガバナンス体制の下で医療安全の確保に取り組んでおり、それらのことについて評価できる。

また、新病棟（みらい棟）において、救急医療、災害・被ばく医療、子ども・女性の医療の充実を図るとともに、東北地方では初の導入となった先端的なハイブリッド手術室やMRI手術室において最新医療を提供し、本県の医療水準の向上に努めていることも評価できる。

### 3 会津医療センター

大学の附属施設として教育研究の一端を担うため、大学と連携した医学部及び看護学部の学生の臨床実習を行うなど、人間性豊かな優れた医療人の育成に努めたことについて評価できる。また、高度で先進的な医療を推進し、地域医療拠点として会津地域の医療向上に資するため、病院機能評価の認定、病院機能の充実、地域の医療機関との連携強化、地域医療支援などの取組を行っていることについても評価できる。

さらには、病院長を中心に医業収益の確保に努めていることも評価できる。

### 4 東日本大震災等の復興支援

本県復興を担う高度な知識や技術等を備えた医療人を育成するための教育プログラムの実施、県民健康調査や市町村等との連携による被災者の心のケアの推進、医療関連産業の復興関連プロジェクト支援に向けた研究の推進、放射線医学の教育研究の推進などについて評価できる。また、本県医療分野における復興拠点となる「ふくしま国際医療科学センター」において、復興を医療面と健康面から支える取組を進めていることも評価できる。

## 第2 「項目別評価」

注) 年度計画の目標・・・「計画目標」と表記する。

### 1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

#### (1) 教育に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[令和2年度で特に評価できる取組◎、評価できる取組○、検討課題等△]

- ① ○ 中期目標で掲げた国家試験の合格率について、医師国家試験はわずかに及ばなかったが、保健師国家試験は前年度に引き続き、数値目標を達成した。看護師国家試験では1名が不合格となったが、全国平均

を上回った。

医師国家試験(新卒)	実績 93.5%(目標値 95%以上	全国平均 94.4%)
保健師国家試験	実績 98.8%(目標値 95%以上	全国平均 97.4%)
看護師国家試験	実績 98.8%(目標値 100%	全国平均 95.4%)

- ② ○ 入学後の成績や卒業後の進路等についての検証結果を踏まえ、医学部では、令和5年度からの推薦A枠出願資格を卒業後、県内医療機関等で3年以上、医学・医療に従事することに変更した。看護学部においては、令和4年度の社会人選抜廃止後の募集人員について決定し、予告公表を行った。
- ③ ○ 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、オープンキャンパスや進学説明会などの実施が制限されたが、オンラインを利用し新たにWebオープンキャンパスサイトを立ち上げ、大学及び学部の紹介や入試情報を積極的に周知した。
- ④ ○ 医学部において、国家試験を見据え、4、5年生の進級試験出題範囲の検討や設問のブラッシュアップなどの見直しを行い、受験対策支援に取り組んだ。また、看護学部では新カリキュラムによる保健師選択制において、成績、面談などから履修者を選定し、教育の質の向上を図った。
- ⑤ △ 医学部において、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、学生への個別指導など学習支援にかかる時間が不足したことから、CBT（臨床実習開始前の学生に必要とされる知識を問う客観試験）の合格率は97.6%（目標値:98.0%以上）、OSCE（臨床実習開始前の学生に必要とされる技能と態度を客観的に評価する実技試験）は、教員の増員やスキル・ラボラトリーを開放し自己学習促進の取組を行ったが、合格率は89.5%（目標値:90.0%以上）と、中期計画の目標には届かなかった。
- ⑥ ○ 医学研究科では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により渡航ができなかったが、1名の共同大学院生を選定し、国立メーチニコフ名称北西医科大学の「生物統計学」をオンラインで受講し単位互換するなど、国際性及び先進的で高い専門性のある人材育成を図った。
- ⑦ ○ 看護学研究科では、新たに「看護研究方法論」を開講し、修士課程の教育・研究機能強化を図るとともに、研究進捗状況を共有化し、より効率的な指導を行った。
- ⑧ ○ 会津医療センターにおいて、院内感染の発生により院内実習が実施できなかったが、代替としてZoomを用いた遠隔実習を行った。また、改善要望を含む学生アンケート結果を関係各科等へフィードバックするなど、学生教育の質の向上に取り組んだ。
- ⑨ ○ 中期目標で掲げた看護学部就職希望者の就職率（目標値:100%）について、就職情報コーナーでは、学生への各医療機関からの求人情報等の随時提供、附属病院情報の重点的な周知などを行い、看護学部卒業生の就職率は100%を維持している。
- ⑩ ○ 文部科学省から保健科学部設置認可を受け、入学者選抜の実施、福島駅前キャンパス竣工後の速やかな教育実習機器搬入等、専門医療技術者の育成に向け教育環境整備に取り組んだ。

## (2) 研究に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[令和2年度で特に評価できる取組◎、評価できる取組○、検討課題等△]

- ① ○ 「戦略的学内研究推進事業」において、基礎系、臨床系の講座等間の連携による研究を支援する「一般分野」1件を採択し、研究支援を行った。
- ② ○ 学内研究者に対し競争的資金の公募情報を速やかに周知し、事務局での申請書事前チェックや効果的な資料作成支援などを行った結果、助成事業の採択件数は概ね中期計画の目標を達成した。  
文部科学省科学研究費助成事業 件数 358 件  
(目標値:年間 280 件以上)  
厚生労働省科学研究費補助金 件数 23 件  
(目標値:年間 20 件以上)  
AMED (国立研究開発法人日本医療研究開発機構) 事業  
件数 38 件  
(目標値:年間 50 件以上)
- ③ ◎ 研究の国際化を推進するため、英文校正に精通した非常勤職員の雇用や民間会社への英文校正委託など質の高い英語論文の作成支援環境の充実に取り組んだ結果、英語論文数は1,064編(目標値:年間555編以上)となり中期計画の目標を大きく上回った。
- ④ ○ 実験動物研究施設の増築及び改修事業を研究者への影響が最小限となるよう関係者間の連携を図りながら工事を進め、予定通り竣工した。工事完了後は、運用基準を整備し、研究者の研究環境の向上を図った。
- ⑤ ○ バイオジャパン2020やメディカルクリエーションふくしま2020などで企業向けプレゼンテーション等を行い、共同研究実施に向け、積極的に産業界へ働きかけを行った。

## (3) 地域貢献に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅰ：年度計画を十分に実施できている」と認められる。

[令和2年度で特に評価できる取組◎、評価できる取組○、検討課題等△]

- ① ○ 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、県民向けの公開講座が開催できなかったが、地元新聞社と連携し、紙上でのセミナー等開催や動画サイトでの講演配信など、健康啓発についての情報発信に取り組んだ。
- ② ○ 福島県健康づくり推進課と連携し、がん教育出前講座をオンラインにより2回、大学単独主催により県内高等学校へ1回講師を派遣し、保健・医療教育活動に貢献した。
- ③ ◎ 「子どもの健康と環境に関する全国調査」(エコチル調査)について、広報紙「エコチル☆ふくしま通信」を年4回発行し、広く県民に周知したほか、ホームページをリニューアルし、スマートフォンやタブレット端末に対応させるなど、閲覧者の利便性を図った。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により大規模イベント等は中止したが、代わりに家族で楽しめる運動などの動画を作成しWebで配信す

- るなど、広報コミュニケーション活動に取り組んだ。
- ④ ◎ 会津医療センターにおいて、産学官連携による共同研究促進のための外部資金新規受入件数は51件となり、計画目標（年間新規40件以上）を大きく上回った。
  - ⑤ ◎ 中期目標で掲げた医療機関からの医師派遣依頼について、非常勤医師派遣対応率は84.0%（目標値:84.0%以上）、対応件数は1,246件（目標値:1,000件以上）となり、目標達成を維持している。
  - ⑥ ○ 新型コロナウイルス感染症の影響により県内病院での開催が困難な中、指導医セミナーを計画目標10回に対し5回行い、医療人育成・支援に取り組んだ。
  - ⑦ ○ 看護師特定行為研修修了生に対し、修了生同士の情報交換の場を提供するフォローアップを行い、実践のための支援や継続的な自己研鑽ができる基盤を構築するなど、地域におけるチーム医療の中心となり得る看護師育成に取り組んだ。

#### (4) 国際交流に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[令和2年度で特に評価できる取組◎、評価できる取組○、検討課題等△]

- ① ○ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による出入国規制のため、協定校への学生派遣は中止となったが、オンラインを活用し、各大学との交流会や救急医学実習、研修会を通し、国際的視野を兼ね備えた医療人の育成を図った。
- ② ○ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により短期海外研修は見送られたが、今後の状況により、研修医の海外研修を再開し、国際的視野を持った人材育成への積極的な取り組みを期待する。
- ③ ○ 2月に開催した国際シンポジウムではオンラインでも配信し、県民健康調査結果や海外の国際機関等の専門家からの先進的な取組の発表など、世界に向けた情報発信に取り組んだ。

#### (5) 大学附属病院に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[令和2年度で特に評価できる取組◎、評価できる取組○、検討課題等△]

- ① ○ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新臨床研修医合同オリエンテーションは中止となったが、臨床研修病院ネットワークガイダンスは、オンラインで開催（2回）し、臨床研修医の確保に取り組んだ。
- ② ◎ 特定の看護分野において優れた知識と技術を持つ、専門看護師及び認定看護師の資格取得4名（計画目標値:年2名以上）、特定看護師育成2名（計画目標値:年2名以上）など、専門化を考慮した水準の高い人材育成が着実に進んでおり、県民への質の高い医療提供の向上を図った。

- ③ ○ ドクターヘリ運航調整委員会や症例検討会をオンラインで開催し、消防要請時の判断基準の再確認、運用上の課題や対応についての検討を行い、ドクターヘリの効果的な運用の実施に取り組んだ。
- ④ ○ 医療安全管理監査委員会を開催（2回）し、病院の取組について特定機能病院として概ね適正に運営管理が実施され、医療安全管理体制の改善・向上に寄与しているとの評価を受けた。
- ⑤ △ 先進医療の認可申請について、支援案件を募集したが応募がなく、3年連続で中期計画の目標（目標値：年1件以上）を達成しなかった。近年、全国的に申請件数が落ち込んでいる傾向ではあるが、引き続き、先進医療の促進を図るため、積極的な取組を期待する。
- ⑥ ○ 老朽化した手術室・ICU（集中治療室）空調の改修や眼科手術室の整備、眼科手術枠を手術待機患者数の多い診療科へ割り当てるなど、施設の保全整備、将来を見据えた手術室の効果的な利活用を推進し、病院機能の充実を図った。
- ⑦ ○ 抗菌薬適正使用に向け、AST（抗菌薬適正使用支援チーム）による支援体制を強化し、血液培養提出件数（11,547件）が平均93.6%と昨年度に引き続き高水準（計画目標値：平均90%以上）を保った。また、計画的にインфекションコントロールドクター（感染症や感染制御、院内感染対策を専門に取り扱う医療従事者）や感染制御認定薬剤師（感染制御に関する専門知識と技術を有する薬剤師）などの感染管理関係の有資格者を育成し、患者・職員の安全管理及びサービスの向上に取り組んだ。県内医療機関との連携を推進し、今後の率向上に期待する。
- ⑧ ○ 事前診察予約の迅速処理や受付時間の延長、連携登録医制度導入による紹介や他医療機関への逆紹介の推進、多職種共同による転院支援等の取組を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、紹介率は89.5%（目標値：90%以上）、逆紹介率は78.2%（目標値：80%以上）となったが、概ね中期計画の目標を達成した。
- ⑨ ○ 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、病床稼働率は75.2%（目標値：中期目標期間終了時までには87%以上）となり、前年度より9.1ポイント減少した。一般病棟の平均在院日数は12.9日（目標値：中期目標期間終了時までには13日以下）で、中期計画の目標を達成した。個別目標値の明示や手術室枠の有効活用、患者サポートセンターでの退院支援など、病院長を中心に引き続き目標達成に向けた病院全体での取組が期待される。
- ⑩ ○ 医業未収金について、マニュアルに基づき新規未収金の発生防止に努めるとともに、過年度分未収金回収業務の弁護士外部委託や独自の目標値（回収率60.0%）を設定した結果、前年度より0.2ポイント増加の63.1%となり、回収率の向上が図られた。
- ⑪ ○ 医薬品の購入について、委託業者に仕入れ価格を開示してもらい、価格の透明化を図ったほか業者面談を複数回実施し、約1.1億円削減した。診療材料の購入については、診療科部長出席による価格交渉強化などにより、約4千万円の経費抑制につなげた。

- ⑫ ◎ 会津医療センターにおいて、関係医療機関等と協力・連携し、オンライン合同説明会への参加、センター独自のオンライン説明会の開催、病院見学の随時開催など研修医情報の周知に努めた結果、マッチング率は前年度に引き続き100%となり、計画目標（初期研修医マッチング率60%以上）達成を維持している。
- ⑬ ◎ 会津医療センターにおいて、高度で先進的な医療の提供を推進し、事務局と各診療科の連携により積極的な患者受け入れを行った結果、手術技術の難しさや所要時間などから区分される、手術難易度AからEのうち、手術難易度が高いD以上の割合は81.0%と前年度比5.1ポイント増加し、計画目標（70%以上）達成を維持している。
- ⑭ ○ 会津医療センターにおいて、患者支援センターを中心に、会津管内の診療所等への訪問活動や会津医療センターを紹介先としてPRした結果、紹介率は76.1%（目標値:65%以上）、前年度比1.1ポイント増加し計画目標達成を維持している。逆紹介率は、院内感染によるクラスター発生の影響もあり、前年度比4.0ポイント減少し、48.1%となったが、計画目標（目標値:45.0%以上）を達成した。
- ⑮ ○ 会津医療センターにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、病床利用率は67.8%で、計画目標（目標値:85%以上）に届かなかったが、一般病床の平均在院日数は12.3日となり、前年度に引き続き、計画目標（目標値:13日以下）達成を維持している。

## 2 東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

### (1) 県民の健康の保持・増進に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[令和2年度で特に評価できる取組◎、評価できる取組○、検討課題等△]

- ① ○ 会津大学教員から情報管理等の専門的な助言を受け、県民健康調査データ管理システムの運用を図っているほか、調査データを学術研究などに有効活用し、県民健康調査を推進した。
- ② ○ 県民健康調査推進のため、次の取組を実施した。
  - ・基本調査の回答率向上に向け、甲状腺検査会場において問診票の書き方支援を行った。
  - ・甲状腺検査受診機会の確保に向け、県内外の検査実施機関の整備を図ったほか、休日検査を10日、夜間検査を4日実施し、受診者の利便性に配慮した取組を行った。
  - ・こころの健康度・生活習慣に関する調査について、回答内容から支援が必要な方へ電話支援又は文書支援を実施するとともに、電話相談を実施するなど、こころのケアにつながる取組を推進した。



- ③ ○ 先端臨床研究センターにおいて実施している PET 検査について、各疾病の早期診断につなげるため、学内診療科への受診勧奨、学外医療機関への空き状況の情報提供を行うなど稼働向上に努めた結果、稼働件数 2,701 件と計画目標（目標値：PET/MRI 等稼働件数年間 3,000 件）の 90%まで達成した。また、更なる稼働向上の取組として、新たに県北地区の医療機関と PET 検診事業について委託契約を締結し、稼働向上に努めた。

## (2) 復興支援に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅰ：年度計画を十分に実施できている」と認められる。

[令和 2 年度で特に評価できる取組◎、評価できる取組○、検討課題等△]

- ① ◎ 中期目標で掲げた福島医薬品開発支援拠点化事業における企業等との契約数について、既に目標を達成した。引き続き、医療関連産業の創出・振興に向けた取組が期待される。
- 成果物情報提供等契約（目標値：中期目標期間終了時まで 40 件）  
実績 28 件 累計 75 件
- 受託研究契約（目標値：中期目標期間終了時まで 15 件）  
実績 42 件 累計 89 件
- ② ○ ふたば医療センター附属病院に対する医師派遣支援を概ね計画どおり継続し、診療体制維持に取り組んだ。また、双葉 8 町村の帰還住民や県内避難者向けに当該地域で多くみられる生活習慣病の予防について周知するなど、双葉地域の復興を医療面から支援した。

## (3) 放射線医学の教育研究等に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[令和 2 年度で特に評価できる取組◎、評価できる取組○、検討課題等△]

- ① ○ 先端臨床研究センターにおいて進めている放射性薬剤（MABG）の研究開発について、医薬品医療機器総合機構との協議から非臨床試験における薬剤投与・観察までの一連の行程を終了し、概ね計画どおりに進捗している。
- ② ○ 「災害・被ばく医療科学共同専攻」の共同大学院である長崎大学とオンライン会議システムにより、福島開講の「災害医学概論」や長崎開講の「被ばく影響学」等の講義を行い、災害・被ばく医療科学の専門家 5 名の育成を図った。

## (4) 関係機関との連携・協力に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[令和 2 年度で特に評価できる取組◎、評価できる取組○、検討課題等△]

- 先端臨床研究センターにおいて、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構等と共同で研究を進めるなど、PET 機器やサイクロトロン、非臨床試験施設を活用した研究契約を 10 件締結し、放射性薬剤開発研究を推進した。

**3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置**  
【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

**(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置**

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[令和2年度で特に評価できる取組◎、評価できる取組○、検討課題等△]

- ① ○ 男女共同参画やワークライフバランスに関するセミナー等を開催したほか、出産、育児、介護等のライフイベントを抱えた教員に対する研究支援員の配置や産休等を取得する女性医師の代替確保など、女性が働きやすい環境を整備しワークライフバランス推進の取組を進めた。
- ② ○ 「職員研修計画」に基づき、意識改革・能力開発・資格取得支援の研修を行い、高い専門知識と技能を備えた人材の育成を推進した。
- ③ ○ 副病院長、各診療科等副部長をメンバーとした「勤務環境の改善検討ワーキンググループ」を設置し、医療従事者の「働き方改革」推進に向け、勤務環境改善についての検討を進めた。

**(2) 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置**

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[令和2年度で特に評価できる取組◎、評価できる取組○、検討課題等△]

- 光熱水費を中心とした経費節減のため、全職員に対し経費節減意識の啓発や電力会社との協議による電気料金の縮減を図り、経費の効率的・効果的な執行に努めた。

**(3) 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置**

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[令和2年度で特に評価できる取組◎、評価できる取組○、検討課題等△]

- ◎ 学内向け広報誌「光が丘 NEWS Letter」を月1回発行したほか、新たに直近1年の成果をまとめたアニュアルレポートを年1回発行し、研究等の取り組みや成果を情報発信した。また、東日本大震災から10年の特設サイト（日本語版、英語版）を3月に公開し、効果的な情報発信を推進した。

**(4) その他業務運営に関する目標を達成するための措置**

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[令和2年度で特に評価できる取組◎、評価できる取組○、検討課題等△]

- ① ○ コンプライアンス推進のため、各所属の取組状況の把握や新採用職員への説明、e-learning研修を実施した。
- ② ○ 新型コロナウイルス感染症拡大による遠隔授業実施に対応するため、学生寮の光回線増設工事を実施し通信環境を整備するなど、学生のより良い学習環境づくりに努めた。
- ③ ○ リモートによるメンタルヘルスオリエンテーションや教員等による定例ミーティングなどを実施し、新型コロナウイルス感染拡大防止措置により自粛生活要請及び登校制限がされている、学生のサポートを

強化した。